

東濃中部病院事務組合 令和3年度 財務書類四表 一般会計等 <要約>

<財務書類作成の取り組み>

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、以後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。東濃中部病院事務組合はこのことを受け、複式簿記に対応した「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。

【貸借対照表】		(単位:円)		【行政コスト計算書】		(単位:円)		【純資産変動計算書】		(単位:円)		【資金収支計算書】		(単位:円)	
科目	金額	区分	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		経常費用 89,136,952		前年度末純資産残高 0		前年度末純資産残高 0		1 業務活動収支 103,208,309		1 業務活動収支 103,208,309		1 業務活動収支 103,208,309	
1 固定資産 3,586,000		1 固定負債 0		1 人件費 471,082		純行政コスト(△) △89,136,472		業務支出 14,105,171		業務支出 14,105,171		業務収入 117,313,480		業務収入 117,313,480	
(1) 有形固定資産 0		(1) 地方債 0		(1) 職員給与費 0		財源 117,313,000		業務収入 117,313,000		業務収入 117,313,000		臨時支出 0		臨時支出 0	
事業用資産 0		(2) 長期未払金 0		(2) 賞与等引当金繰入額 0		税収等 117,313,000		国県等補助金 0		国県等補助金 0		臨時収入 0		臨時収入 0	
インフラ資産 0		(3) 退職手当引当金 0		(3) 退職手当引当金繰入額 0		本年度差額 28,176,528		資産評価差額 0		資産評価差額 0		2 投資活動収支 △1,386,000		2 投資活動収支 △1,386,000	
物品 0		(4) その他固定負債 0		(4) その他 471,082		無償所管換等 0		無償所管換等 0		無償所管換等 0		投資活動支出 1,386,000		投資活動支出 1,386,000	
(2) 無形固定資産 3,586,000		2 流動負債 77,231,781		(1) 物件費 67,410,995		その他 0		本年度純資産変動額 28,176,528		本年度純資産変動額 28,176,528		投資活動収入 0		投資活動収入 0	
(1) 1年内償還予定地方債 0		(1) 1年内償還予定地方債 0		(2) 維持補修費 104,240		本年度末純資産残高 28,176,528		本年度末純資産残高 28,176,528		本年度末純資産残高 28,176,528		3 財務活動収支 0		3 財務活動収支 0	
(2) 未払金 77,231,781		(2) 未払金 77,231,781		(3) 減価償却費 0		3 30,020		3 30,020		3 30,020		財務活動支出 0		財務活動支出 0	
(3) 賞与引当金等 0		(3) 賞与引当金等 0		(4) その他 0		(1) 支払利息 0		(1) 支払利息 0		(1) 支払利息 0		財務活動収入 0		財務活動収入 0	
(4) 預り金 0		(4) 預り金 0		(3) その他の業務費用 30,020		(2) その他 30,020		(2) その他 30,020		(2) その他 30,020		本年度資金収支額 101,822,309		本年度資金収支額 101,822,309	
(5) その他流動資産 0		(5) その他流動資産 0		(1) 移転費用 21,120,615		(3) 移転費用 21,120,615		(3) 移転費用 21,120,615		(3) 移転費用 21,120,615		前年度末資金残高 0		前年度末資金残高 0	
2 流動資産 101,822,309		負債合計 77,231,781		(1) 補助金等 21,111,815		(1) 補助金等 21,111,815		(1) 補助金等 21,111,815		(1) 補助金等 21,111,815		本年度末資金残高 101,822,309		本年度末資金残高 101,822,309	
(1) 現金預金 101,822,309		【純資産の部】		(2) 社会保障給付 0		(2) 社会保障給付 0		(2) 社会保障給付 0		(2) 社会保障給付 0		前年度末歳計外現金残高 0		前年度末歳計外現金残高 0	
(2) 短期貸付金 0		(1) 固定資産等形成分 3,586,000		(3) その他 8,800		(3) その他 8,800		(3) その他 8,800		(3) その他 8,800		本年度末歳計外現金残高 0		本年度末歳計外現金残高 0	
(3) 基金(短期) 0		(2) 余剰分(不足分) 24,590,528		経常収益 480		経常収益 480		経常収益 480		経常収益 480		本年度末現金預金残高 101,822,309		本年度末現金預金残高 101,822,309	
(3) その他 0		純資産合計 28,176,528		(1) 使用料及び手数料 0		(1) 使用料及び手数料 0		(1) 使用料及び手数料 0		(1) 使用料及び手数料 0					
資産合計 105,408,309		負債及び純資産合計 105,408,309		(2) その他 480		(2) その他 480		(2) その他 480		(2) その他 480					
				純経常行政コスト 89,136,472		純経常行政コスト 89,136,472		純経常行政コスト 89,136,472		純経常行政コスト 89,136,472					
				(1) 臨時損失 0		(1) 臨時損失 0		(1) 臨時損失 0		(1) 臨時損失 0					
				(2) 臨時利益 0		(2) 臨時利益 0		(2) 臨時利益 0		(2) 臨時利益 0					
				純行政コスト 89,136,472		純行政コスト 89,136,472		純行政コスト 89,136,472		純行政コスト 89,136,472					

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。「資産の部、負債の部、純資産の部」の3つに区分されます。

- <資産>
組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など
- <負債>
未払金や退職手当引当金など将来負担となるもの
- <純資産>
将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、期間中の費用と収益の取引高を明らかにするため、組合の1年間の行政サービスの成績を表しています。

- <経常費用>
組合が業務活動を行うのに必要なコスト
 - <経常収益>
使用料や手数料などの組合活動による収入
- 令和3年度末時点では、経常費用を経常収益で賄えないので、不足分を分担金で賄っています。
- ※分担金は純資産変動計算書の税収等に含まれています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」がどのように変動(増減)したかを表しています。

本年度差額が、令和3年度はプラスになっています。当年度は、純行政コストを税収等の財源で賄うことが出来ており、組合の正味の資産が増えたことを意味しています。

資金収支計算書は、1年間の現金の収支(増減)を活動の性質別に表しています。

- <業務活動収支>
毎年度の経常的な収支を表します。
- <投資活動収支>
資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。
- <財務活動収支>
公債費等の発行、償還などの収支を表します